

大会時・コロナ禍での取組

- ・2019年秋頃：東京2020大会に備えて、対策を検討すべく都の説明会に参加
- ・2019～20年：東京2020大会に向けたアクションプランを策定
- ・2020年4月：都の補助金を活用してテレワークを開始
- ・2021年4月：オンライン会議をZoomに1本化

人の流れ

きっかけ 以前より実施 オリバラ コロナ禍

- テレワーク・・・実施率約3～4割程度（営業・管理部門では常時半数ほどがテレワーク）
- オフピーク通勤・・・時差出勤の方が混雑していたため、通常の出勤時間に戻す社員も有
- 会議等のオンライン化・・・社内外ともにオンライン会議
- 手続きの電子化・・・契約書・請求書等を電子化（社内の人事関係の書類の一部で押印行為有）
- 社用車の利用削減・・・都内に30台以上あった社用車を24台まで削減

物の流れ

きっかけ 以前より実施 オリバラ コロナ禍

- 発注時期の調整
 - ・大会期間中は納品時間や配送時間をずらして実施
 - ・発注の前倒しや後倒しも検討していたが、コロナの流行や大会延期、無観客開催の決定により未実施
- 取引先との配送に関する調整
 - ・取引先への納品遅延の説明を準備するも未実施

取組ポイント

- 都の補助金を活用し、機器の調達や回線の強化等を実施
- テレワークや時差通勤は就業規則に規定
- オンライン会議ツールは複数運用してから、最適なものを採用

取組ポイント

- 同業他社との混載や倉庫の集約等を記載したアクションプランを策定
- 事前に前倒し発注に対応するための準備を実施
- 事前に取引先への説明資料を準備

今後の取組

人の流れ 継続して取組を実施予定

テレワーク

オフピーク通勤

手続きの電子化

※働き方改革を推進するため、今後も継続する方針

物の流れ

東京2020大会前より、自社として物流経費の削減を実施（ex. 倉庫の集約、専用便から混載便への転換、梱包の簡略化等）

これらの取組は、東京2020大会や新型コロナの流行とは関係なく、自社として実施・見直しを続けているが、東京2020大会及び新型コロナの流行により、さらに取組が加速した

【東京2020大会を振り返って】

・中国のロックダウンの影響で、部品調達が困難となり生産が滞ったことや、物量そのものが減っていたこともあり、東京2020大会に備えて準備した施策を実施する必要はなくなった。
 ・都より配信されていた情報は、主に「大会輸送影響度マップ」を利用しており、配送ルートを決める際に本マップを共有して、参考にしていた。
 ・都の説明会には2019年に2回ほど参加した。各会社における取組事例を説明して頂いたが、大手企業と中小企業では取り組めることが違うため、参考になった事例と参考にならなかった事例があった。実際は実施しなかったが「工場の一斉休業案」は説明会での事例を参考にした。